



### 連載「アラブの春」後の中東政治 第3回 「政治的ツナミ」を越えて —湾岸産油国の対応とその帰結—

東京大学

先端科学技術研究センター

准教授 池内 恵

「アラブの春」によって政権の退陣あるいは政権あるいは国家の秩序そのものの崩壊を余儀なくされた国は、チュニジア、エジプト、リビア、イエメンのように、いずれも共和制を採用していた。刻一刻と国土の掌握と国際的承認を失いつつあるシリアもまた同様である。地域的には、北アフリカから東地中海沿岸地域（レバント地域）に限定されている。これに対して、ペルシア湾岸の産油国では、「アラブの春」の影響を様々な形で受けながら、当面は体制の動揺を封じ込めることに成功している。

ペルシア湾岸のアラブ産油国は、「アラブの春」にどのように対処したのだろうか。今回は、サウジアラビア、バーレーン、クウェート、カタール、UAE、オマーンの6カ国、すなわち湾岸協力会議（GCC）に属すアラブ湾岸産油国を取り上げ、それらの国に「アラブの春」が及ぼした影響と、対応策を振り返ってみたい。ここでは、各国の反応と、GCCとしての反応の双方を検討していく。そして、それらの施策の当面の成否や、将来にもたらしうる帰結について考察する。

#### 1. ペルシア湾岸の「3・11」

まず、「アラブの春」の社会変動の「第一波」の到来に際して、湾岸産油国が取った、いわば「初動」の措置を、日本との意外な関係を軸に叙述しておきたい。

2011年1月のチュニジアのベン・アリー政権の崩壊に始まった「アラブの春」がエジプトに連鎖して翌月のムバーラク政権崩壊をもたらした。そこからリビアやイエメンにも波及した時、日本を含む経済的先進国にとって、また中国など成長著しい発展途上国にとって、戦略・安全保障上の関心事は何よりも「反政府抗議行動の波が湾岸産油国、特にサウジアラビアに及ぶか」だっただろう。バーレーンでは「2月14日革命」への呼びかけがまさに燎原の火のごとく広がり、「真珠広場」を埋め尽くすに至った。湾岸産油国もまた社会からの異議申し立てから無縁ではいられないと見られた。

しかし周知のように、現在のところ湾岸産油国は、バーレーンを除けば大規模で持続的な騒乱の発生を免れており、いずれの国も政権の動揺や崩壊を防いでいる。

反政府抗議行動の波を湾岸産油国が食い止めるに際し、決定的に重要な時期は、日本が東日本大震災に見舞われた、2011年の3月11日から一週間だった。サウジアラビアでは、エジプトなどに倣い「怒りの日」のデモを行おうという呼びかけがフェイスブック上で行われていたが、デモ決行は奇しくも3月11日と予定されていた。政権が崩壊の淵に追い込まれたバーレーンに続き、サウジアラビアでも、デモが生じるのか。生じるとすればどの都市のどの場所で生じるのか。どのような社会的亀裂において対立

軸が顕在化するのか。世界が固唾をのんで見守っていた<sup>(1)</sup>。

結局、この日、サウジ政府は徹底的な警備でデモを封じ込めた<sup>(2)</sup>。そして3月14日から15日にかけて、サウジアラビアとバーレーンを結ぶコズウエイを、装甲車の車列が続々と渡っていった。サウジアラビアの国家警備隊を中心に、アラブ首長国連邦(UAE)などが加わった、GCC共同の「砂漠の盾」部隊が、バーレーン政府を軍事的に支援したのである<sup>(3)</sup>。これを背景に、バーレーン政府はデモ隊への態度を一変させ、強硬な弾圧を行って真珠広場から排除した<sup>(4)</sup>。一年後に振り返って、メディアと中東政治が専門のマーク・リンチ(ジョージ・ワシントン大学准教授)は、この時期の湾岸産油国の動きを「帝国の逆襲」と呼んだ<sup>(5)</sup>。確かにこの時期にペルシア湾岸で、「アラブの春」に最初の転換点が訪れたことは間違いない<sup>(6)</sup>。

大地震と原発事故に見舞われた日本では、「アラブの春」の様相の変化に注意する余裕のある人は少なかつたろう。3月11日以降、少なくとも一ヵ月の間は、日本国内のテレビや新聞の報道の大部分が震災関連のものであり、国際報道は極限まで切り詰められたからである。

しかし、日本での震災と原発事故の発生と、「アラブの春」の帰趨は実は結びついている。「アラブの春」の国境を越えた連鎖反応は、かなりの部分、アル＝ジャジーラなどアラビア語国際衛星放送で報じられることによって伝播し、BBCやアル＝ジャジーラ・イングリッシュなどの英語国際衛星放送で伝えられることによって国際的な関心・監視の下に置かれていた。エジプトで1月25日にデモが発生し28日に大規模化して以来、各局はほとんど24時間体制でアラブ諸国の動揺を伝えていたのである。バーレーンの政権の動揺や、サウジアラビアへ及びつつあった波及効果もまた、「他に何もなければ」報じられずにはいられなかつたであろうし、もしそれ

#### 筆者紹介

1996年、東京大学文学部イスラム学科卒。アジア経済研究所研究員、国際日本文化研究センター准教授を経て、2008年10月より現職。ウッドロー・ウィルソン国際学術センター客員研究員、ケンブリッジ大学客員フェロー、アレクサンドリア大学客員教授などを兼任した。中東地域研究、イスラム政治思想を専門とする。主要著作に『現代アラブの社会思想—終末論とイスラム主義』講談社(講談社、大佛次郎論壇賞)、『アラブ政治の今を読む』中央公論新社、『書物の運命』(文藝春秋、毎日書評賞)、『イスラム世界の論じ方』(中央公論新社、サントリー学芸賞)、『中東危機の震源を読む』(新潮社)などがある。

がアラブ・メディアで報じられなければ、湾岸産油国の報道管制や圧力の結果として批判を浴び、BBCやCNNなど欧米メディアの一層の関心をもたらしていただろう。ところが日本の衝撃的な津波映像が世界に流れ、刻一刻と悪化する原発事故の状況が伝えられるに及んで、一時的に「アラブの春」の報道が減った。国際的な視線が日本に移ったその隙に、GCC諸国のバーレーンへの介入が行われた形となった<sup>(7)</sup>。また、湾岸産油国の資本によって所有されるアル＝ジャジーラやアル＝アラビーヤでは、GCC諸国による軍事介入はほとんど報じられず、報じる場合は、バーレーン政府の主張が一方向的に流されていた<sup>(8)</sup>。それらの衛星放送局では、リビアやエジプトやイエメンの状況は引き続き克明に報じられており、3月15日からのシリアの反政府デモについても即座に報道が始まり、反政府勢力側に対してきわめて好意的な姿勢が維持された。しかしバーレーンについては割かれる時間が激減し、そこを日本の震災・原発事故が置き換えたのである<sup>(9)</sup>。

湾岸産油国が、「アラブの春」の初期の怒涛のような伝播を辛うじて凌いだ決定的な瞬間の絶妙のタイミングに、まったくの偶然であるのだが、日本の震災は「助け舟」を出した形になった。このことは、遠い日本の状況が決して湾岸産油国と無関係ではないことを示す好例であ

る。そして、興味深いことに、この後、アラブ諸国の政治変動の波を論じる際に、しばしば「ツナミ」というメタファーが用いられることになる。アラブ諸国の人々が激動の連鎖に高い関心を払い、衛星放送にくぎ付けになっていたその時に、日本の震災の映像がそれに並行して流される中で、アラブ世界の政治的な激動と、日本の未曾有の大災害は、重ねあわされてイメージされたのである。

ただし、これはあくまでも事態の展開に影響を及ぼした一つの要因に過ぎない。以下に湾岸産油国への「アラブの春」のもたらした多面的な影響と、各国及びGCCとしての対処策を見ていこう。

## 2. 湾岸産油国への波及と反応

経済的に裕福な生活を国民に保障している湾岸産油国に「アラブの春」は及ばない、まだ及んでいない、あるいは及ぶはずがないという意見は当初から発せられてきたし、今でもしばしば見られる。湾岸産油国が、政権が倒れるまでに至っていないという点のみをもってすれば、湾岸産油国には政治変動の波が到達しなかったと論じることはまったく不可能ではない。しかし、「アラブの春」をきっかけに、より広範な政治参加、自由な政治的意思表明、政治的結社といった基本的権利への覚醒が生じたことは確かだろう<sup>90</sup>。

反政府抗議行動の勃発という形での動揺は限定的である。その中で、バーレーンでは政権が一時崩壊の瀬戸際にまで追い込まれた<sup>91</sup>。オマーン、クウェート、サウジアラビアでは一定の規模のデモが発生した<sup>92</sup>。UAE、カタールではそれほど大きな反政府抗議行動は生じていない<sup>93</sup>。しかしいずれの国でも社会からの不満と改革圧力が表面化している。それらは普通選挙の実施や議会権限の拡大、政治犯の釈放といった政治的権利をめぐる要求、雇用や賃上げ、社会保障

や補助金等の拡充といった経済的要求、またバーレーンやサウジアラビアでのシーア派の差別・不平等待遇の撤廃、クウェートでのビドゥーン（無国籍者）への権利付与、サウジアラビアでの女性の自動車運転許可といった各国に固有の社会的な要求など多岐にわたる<sup>94</sup>。

2011年の春から夏にかけての社会からの権利要求・改革圧力の高まりに対して、湾岸産油国はこれまでにない真剣な対応を迫られたと言える。しかし各国政権の、政治的な権利要求に対する回答は極めて限定的なものだった。サウジアラビアでは2011年9月に、権限の弱い地方評議会で選挙を実施し、国王による任命制の諮問評議会については女性にも議員資格を認め、2013年1月には30名の女性議員を任命した。バーレーンでは「国民対話」を呼びかけ、大規模デモ弾圧の際の治安部隊の暴力に関する独立調査委員会を設立した。オマーンでは内閣改造・一部閣僚の更迭・議会からの閣僚登用を行った。いずれの国でも議会への立法権の付与や、議会による行政権の制約権限は導入していない。やや突出しているのはクウェートで、内閣の辞職と議会解散・選挙、新首相の選出が行われ、ビドゥーン問題にも一定の対策が示された。しかしこれは従来から一定の民主化が進み、従来から議会での政府批判が許されていたクウェートでの突出した事例であり、むしろ議会と政府の対立の恒常化による膠着状態の弊害が近隣諸国の政権に認識されているようである。「アラブの春」の政治権利の要求の高まりに直面して、各国は立憲君主制に体制を若干近づけるクウェートの試みに続くのではなく、むしろデモや政治的集会を軍・治安部隊・警察権力を動員して弾圧し、メディア規制をさらに強化し、民主化活動家を大量検挙することで対処した。「アラブの春」が各国の社会に政治的権利要求を伝播させたのと並行して、政権の次元では、譲歩よりも弾圧が政権存続のために有効であると認識する

別種の「学習効果」が伝わったと言えよう<sup>93</sup>。

大規模な対策が実施されたのはもっぱら経済的な給付、いわゆる「ばら撒き策」だった<sup>94</sup>。サウジアラビアの1,300億ドル規模に及ぶ対策は公務員へのボーナス給付から、社会福祉の更なる拡充・住宅取得補助・失業手当の拡大といった広範なものであり、バーレーンでも規模はより小さいが、各個への給付金や補助金、公務員給与や年金引き上げなどが行われた。

また、バーレーンとオマーンに対して、GCC諸国として合計200億ドルの金融支援を行うなど、サウジアラビアなどGCC諸国内のより富裕な国から、資金力に限りのある国に資金を融通してばら撒き策を助けた<sup>95</sup>。GCC諸国は金融支援を皮切りに湾岸地域内での結束を固め、アラブ世界あるいは中東北アフリカの地域内での存在感を強め、国際的な発言力を増していった。すなわち、ペルシア湾岸の対岸のイランとは対峙姿勢を強め、より広いアラブ域内では反政府抗議行動への支援や介入を積極的に行い、国連など国際的な場への発信も盛んに行っていたのである。

### 3. 三つの「ダブル・スタンダード」

国内での限定的な政治改革と大規模な経済対策、中東域内での反政府派の支援、イランとの対峙や国際社会への発信といった多岐にわたる湾岸産油国の対処策は、コロンボの整理の仕方によれば、三つの「ダブル・スタンダード」に特徴づけられる<sup>96</sup>。第一の「ダブル・スタンダード」は地理的なもので、GCCの域内と域外での対処策の違いである。GCC域内では「アラブの春」を脅威とみなし、国内の政治改革は限定的に留め、バーレーンに対しては軍事的な介入を一致して行った。対照的にGCC域外のアラブ諸国に対しては、特定の反政府抗議行動を選択して支援し、政権の動揺と崩壊を促進しさえした。リビアに対してはGCCは飛行禁止空域設

定を国連安保理に呼びかけ、NATO軍による介入に道を開いた。カタルは実際に軍事制裁に参加しさえした。サウジアラビアやカタルをはじめ、GCC諸国はシリアに対しても反政府派への資金・武器の提供により内戦の一方の当事者を支援している。イエメンでは政治対話の仲介に入りサーレハ政権の退陣による事態収拾を推し進めた。

第二の「ダブル・スタンダード」は体制の相違に関するもので、君主制の国と共和制の国に対する対処策の違いである。GCC諸国はリビア・シリア・イエメンなど共和制の国では反政府派を支援しながら、君主制のヨルダンとモロッコでは王権側を支持して、経済的ばら撒き策を下支えする金融支援の手を差し伸べるだけでなく、一時はGCCへの加盟すら提案した。

そして第三が宗派の相違に関するものであり、スンナ派とシーア派の間の分断を強調し、そこに対立構図を設定して敵と味方を峻別した。サウジアラビアやバーレーンの国内のシーア派を中心とした改革要求や反政府的な動きについては、それを正当な国民の要求とは認めず、宗派主義による国家と国民社会の分裂・分離主義として封殺した。さらにこれらのシーア派住民の政治活動がイランによって支援されていると断定し、ペルシア湾岸を挟んでサウジアラビアとイランの覇権争いが戦われるものとする大きな構図を示して対峙姿勢を鮮明にした。シリアの反政府派への支援もまた、アサド政権側を支援するイランやレバノンのヒズブッラーというシーア派勢力に対抗する、スンナ派勢力への肩入れという構図で理解されるようになっていった。

### 4. 帰結と代償、将来展望

このような一見相互に矛盾する要素も含む国内・国際的対処策によって、湾岸産油国は当面は「アラブの春」の衝撃を乗り切った。一連の

改革要求と対処策の結果、この地域にどのような帰結がもたらされたのだろうか。これによって湾岸地域の秩序やより広い中東地域の中での立場はどう変わったのだろうか。このような形で各国の政権の持続には、中長期的にどのような代償が伴うと考えられるのだろうか。

「アラブの春」の帰結としては、GCC 諸国の協調・一体化が進み、中東域内の国際政治における存在感・影響力が向上した点が挙げられるだろう<sup>23</sup>。「アラブの春」への一致・強調した対処の過程で GCC の地域機構としての一体性や主体性は以前に増して明らかとなった。リビアでは国際的な軍事介入をもたらし、シリアのアサド政権の国際的孤立化を推進し、イエメンのサーレハ政権の退陣をもたらしたが、いずれの場面においても、GCC 諸国が一致して主導権を發揮することで、国際的な介入・仲介に正統性が付与したことが、事態の進展を方向づける大きな要因だった。

また、GCC 諸国の体制が大規模な動揺や崩壊を避け得たというその事実そのものが、中東域内における GCC 諸国の存在感と影響力を上昇させることになった。その中で、サウジアラビアの地域大国としての指導性が高まったと言えよう。各国の政権崩壊や持続の過程に、サウジアラビアを中心に GCC がまとまって介入・関与することで正統性や影響力を増すと共に、新体制への移行期に欠かせない資金供与によって、ネガティブな余波を GCC 地域に及ぼさないことを主眼とした影響力の行使が可能になった<sup>24</sup>。またカタールは活発な仲介外交を「アラブの春」以前から繰り返してきたが<sup>25</sup>、リビアやシリアでの内戦に際しては一方の当事者に強く肩入れする、従来の中立的路線から大きく踏み出す動きをしばしば行った<sup>26</sup>。

ただし GCC 諸国が完全に一致しているわけではなく、常に足並みがそろっているわけでもない。しばしば表面化するのがサウジアラビア

とカタールの相違であり、様々な反政府勢力や、新体制移行期の諸勢力のいずれを支援するか、その手法はといった点で両国には相違がみられる<sup>23</sup>。

GCC 諸国が国内向けに、また域内の金融支援に投入した資金は当然のことながら、各国に大きな経済的負担を強いており、2011年9月段階の試算でも、経済的ばら撒きに要する費用は合わせて約1,500億ドルと見積もられていた。ただし内戦中のリビアでの石油輸出の激減や中東情勢の全般的な不安定への不安といった要素から、石油の国際市場の価格が高止まりし、湾岸産油国の財政を助けた。結果的に湾岸産油国は「アラブの春」による経済的負担を、「アラブの春」による石油価格上昇によって相殺した形になった<sup>24</sup>。

しかし中長期的には、湾岸産油国が国内外で採用した対処策には重大な副作用が伴いかねない。これらは湾岸産油国が近年に試みてきた経済・産業構造の転換に直接的に逆行する面があるからだ。公務員の雇用拡大、現金給付の積み増し、失業手当の拡充といった手厚い施策は勤労意欲を削ぎ、公共セクターによる過剰雇用を拡大する。サウジアラビアの場合これは外資と技術の導入や、外国人労働者に頼らない経済社会を目指す経済の多角化・サウジ人化政策の進展を阻害するだろう。各種補助金の継続・拡大は、省エネルギーや代替エネルギーの導入政策と逆行し、脱石油の経済構造転換を遅らせるだろう。

また、石油価格の上昇によって大規模な国家予算が可能になったものの、これはいったん石油価格が低下に向かった際に、深刻な財政危機をもたらしかねない。当面の反政府活動の沈静化が豊富な経済的利益の提供に支えられたものであるならば、それは即座に政治危機につながる。

また、問題の構図を「スンナ派對シーア派」

「サウジアラビア対イラン」であると主張していく戦略にも危険な側面がある。バーレーンの反政府抗議行動にイランの関与を伺わせる証拠は独立調査委員会の報告書でも発見されていないように、この主張の根拠は明確ではない。宣伝戦を含めた広い意味での対 GCC の工作をイランの一部の機関が行っていないはずはないだろうが、それが GCC 諸国への「アラブの春」の波及の主因であるとする根拠は明らかではない。湾岸産油国があえて問題を「スンナ派對シリア派」と規定して対処していくことは、国内の反対勢力の正統性を削ぐ効果があり、イランを敵視するイスラエルや米国などの明示的あるいは暗黙の支持を得るためにも有効だろう。しかし、それによって国内のシリア派を一掃孤立させ、非妥協的にしていくと共に、イラクからクウェートを伝ってサウジアラビア、バーレーンへと続く一帯に居住するアラブのシリア派に被害者としての連帯意識を醸成し、団結を促進しかねない。国内のシリア派を敵視し、国外勢力に動かされたものとして疎外していくことで、将来により大きな問題としてシリア派問題を引き起こしかねない点が危惧される。

「アラブの春」の勃発から2年を経たが、ペルシア湾岸のアラブ産油国はどうかその衝撃を乗り切ってきた。しかしこれが恒久的なものと言えるのかどうかは更なる検討を必要とする。湾岸産油国の政治体制は、民主化を回避しながらも政権を維持する何らかの要因を秘めているのだろうか。あるいはこれらの安定は経済的・戦略的諸条件に恵まれた一時的なものに過ぎないのだろうか。こういった点を次号で考察していきたい。

(この連載は昨年6/7月号に、全3回完結の予定で始まりましたが、ご要望に応じて今年度も続けていくことになりました。今回は今回の議

論を受けて、アラブの君主制国家はなぜ安定しているのか?という問題について諸説を検討します)

(注)

- (1) 池内恵 「「本丸」サウジアラビアは3・11デモ計画を食い止められるか——サウド家支配体制の正念場」《中東 危機の震源を読む 74》『フォーサイト』2011年3月3日 (<http://www.fsight.jp/10290>)
- (2) Sue Lloyd Roberts, “Saudi Arabia Show of Force Stifles ‘Day of Rage’ Protests,” BBC Newsnight, 11 March, 2011 (<http://news.bbc.co.uk/2/hi/programmes/newsnight/9422550.stm>).
- (3) Ethan Bronner and Michelle Slackman, “Saudi Troops Enter Bahrain to Help Put Down Unrest,” *New York Times*, 14 March 2011 (<http://www.nytimes.com/2011/03/15/world/middleeast/15bahrain.html?pagewanted=all>).
- (4) デモの弾圧に際しての人権侵害をめぐるバーレーン独立調査委員会 (BICI) の報告書は, Bahrain Independent Commission of Inquiry, *Report of the Bahrain Independent Commission of Inquiry*, Manama, 23 November 2011 (<http://www.bici.org.bh/BICIreportEN.pdf>).
- (5) Marc Lynch, “When the Empire Struck Back,” *Foreign Policy* (Blog), March 12, 2012.
- (6) サウジアラビアのバーレーン介入から2周年を期した今年の3月14日にもデモが生じており, 負傷者が出ている。“Dozens Injured as Violence Flares in Bahrain,” BBC News (website), (<http://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-21790808>).
- (7) 池内恵 「震災・原発事故報道のさなか, 中東で何が起こっていたか」《中東 危機の震源

- を読む 75》『フォーサイト』2011年3月25日 (<http://www.fsight.jp/10351>)
- (8) 実際に放映されたニュース映像そのままではなく、この時期の湾岸系メディアの報道姿勢を部分的に示すものに過ぎないが、ウェブ上の以下の記事などが参考になる。“Saudi Soldiers Sent Into Bahrain,” *Al-Jazeera* (English website), 15 March, 2011 (<http://www.aljazeera.com/news/middleeast/2011/03/2011314124928850647.html>) .
- (9) 筆者は2011年3月11日からエジプトを拠点に現地調査を開始しており、アラブ・メディアの変化を、震災・原発事故報道との関連に着目しながら観察していた。
- (10) Toby Jones, “Embracing Crisis in the Gulf,” *Middle East Report* Vol.42, Fall 2012.
- (11) *Popular Protests in North Africa and the Middle East (III) : The Bahrain Revolt*, International Crisis Group, Middle East and North Africa Report No.105, 6 April, 2011 (<http://www.crisisgroup.org/~media/Files/Middle%20East%20North%20Africa/Iran%20Gulf/Bahrain/105-%20Popular%20Protests%20in%20North%20Africa%20and%20the%20Middle%20East%20-III-The%20Bahrain%20Revolt.pdf>) ; *Popular Protest in North Africa and the Middle East (VIII) : Bahrain’s Rocky Road to Reform*, International Crisis Group, Middle East and North Africa Report No.111, 28 July 2011 (<http://www.crisisgroup.org/~media/Files/Middle%20East%20North%20Africa/Iran%20Gulf/Bahrain/111-%20Popular%20Protest%20in%20North%20Africa%20and%20the%20Middle%20East%20VII%20-%20%20Bahrain's%20Rocky%20Road%20to%20Reform.pdf>) ; Frederic Wehrey, *The Precarious Ally : Bahrain’s Impasse and U.S. Policy*, Carnegie Papers, Carnegie Endowment for International Peace, February 2013 ([http://carnegieendowment.org/files/bahrain\\_impasse.pdf](http://carnegieendowment.org/files/bahrain_impasse.pdf)).
- (12) Shafeeq Ghabra, “The Arab Revolutions : A Second Independence,” in Silvia Colombo, Kristian Coates-Ulrichsen, Shafeeq Ghabra, Shadi Hamid, Eman Ragab, *The GCC in the Mediterranean in Light of the Arab Spring*, Mediterranean Paper Series 2012, The German Marshall Fund of the United States, 2012 (<http://www.brookings.edu/~media/research/files/articles/2012/12/us%20gcc%20arab%20spring%20hamid/mediterranean%20paper%20series%20december%202012>) ; Stéphane Lacroix, “Is Saudi Arabia Immune?” *Journal of Democracy* Vol.22, Num.4, October 2011, pp.48–59.
- (13) Abdulkhaleq Abdullah, “Repercussions of the Arab Spring on GCC States,” Research Paper, Arab Center for Research & Policy Studies, May 2012([http://www.gulfinthemediacom/files/article\\_en/626607.pdf](http://www.gulfinthemediacom/files/article_en/626607.pdf)).
- (14) 堀抜功二「湾岸の春？—GCC諸国における政治変動・体制・国民」財団法人日本国際問題研究所編『中東政治変動の研究—『アラブの春』の現状と課題—』財団法人日本国際問題研究所, 2012年3月, 31頁 ([http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H23\\_MiddleEast/02\\_Horinuki.pdf](http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H23_MiddleEast/02_Horinuki.pdf))。
- (15) Steven Heydemann and Reinoud Leenders, “Authoritarian Learning and Authoritarian Resilience : Regime Responses to the ‘Arab Awakening.’” *Globalizations* Vol.8, Issue 5, 2011, pp.647–653.
- (16) “‘Arab Spring’ Spurs Social Reforms in GCC : Saudi Bank Says GCC Public Spending Sharply Raised to Fund Reforms, *Emirates* 24/7, January 10, 2012 (<http://www>.

- emirates247.com/business/arab-spring-spurs-social-reforms-in-gcc-2012-01-10-1.436724) .
- (17) 各国の対策の概要については、堀抜「湾岸の春？」30-31頁。
- (18) Silvia Colombo, “The GCC Countries and the Arab Spring. Between Outreach, Patronage and Repression,” IAI Working Papers 12 | 09, Istituto Affari Internazionali, March 2012 (<http://www.iai.it/pdf/DocIAI/iaiw1209.pdf>) ; Silvia Colombo, “The GCC and the Arab Spring : A Tale of Double Standards,” *The International Spectator : Italian Journal of International Affairs* Vol.47, Issue 4, 2012, pp.110-126 (<http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/03932729.2012.733199>).
- (19) Mehran Kamrava, “The Arab Spring and the Saudi-Led Counterrevolution,” *Orbis*, Winter 2012, pp.96-104 (<http://www18.georgetown.edu/data/people/mk556/publication-61403.pdf>) ; Curtis Ryan, “The New Arab Cold War and the Struggle for Syria,” *Middle East Report* Vol.42, Spring 2012 ([http://www.merip.org/mer/mer262/new-arab-cold-war-struggle-syria?utm\\_source=twitterfeed&utm\\_medium=twitter](http://www.merip.org/mer/mer262/new-arab-cold-war-struggle-syria?utm_source=twitterfeed&utm_medium=twitter)).
- (20) F. Gregory Gause III, *Saudi Arabia in the New Middle East*, Council Special Report No.63, Council on Foreign Relations, December 2011 (<http://www.cfr.org/saudi-arabia/saudi-arabia-new-middle-east/p26663>).
- (21) Mehran Kamrava, “Mediation and Qatari Foreign Policy,” *Middle East Journal* Vol.65, No.4, Autumn 2011, pp.539-556.
- (22) Hugh Eakin, “The Strange Power of Qatar,” *New York Review of Books*, October 27, 2011 (<http://www.nybooks.com/articles/archives/2011/oct/27/strange-power-qatar/?pagination=false>).
- (23) Hanin Ghaddar, “Qatar Bets on Islamists,” Woodrow Wilson Center website, February 7, 2013 (<http://www.wilsoncenter.org/islamists/article/qatar-bets-islamists>).
- (24) Steffen Hertog, “The Costs of Counterrevolution in the GCC,” Foreign Policy (blog), May 31, 2011 ([http://mideast.foreignpolicy.com/posts/2011/05/31/the\\_costs\\_of\\_counter\\_revolution\\_in\\_the\\_gcc](http://mideast.foreignpolicy.com/posts/2011/05/31/the_costs_of_counter_revolution_in_the_gcc)) ; Vicky Kapur, “Arab Spring Cost GCC \$150bn : UAE Economy Has Made Most Strides in Diversification Drive : Bank of America Merrill Lynch,” September 06, 2011 (<http://www.emirates247.com/business/economy-finance/arab-spring-cost-gcc-150bn-2011-09-06-1.417045>) ; Naël Shehadeh, “Economic Costs, the Arab Spring and the GCC,” Gulf Research Center (website), November 24, 2011 ([http://www.grc.net/index.php?frm\\_action=view\\_newsletter\\_web&sec\\_code=grcanalysis&frm\\_module=contents&show\\_web\\_list\\_link=1&int\\_content\\_id=76590](http://www.grc.net/index.php?frm_action=view_newsletter_web&sec_code=grcanalysis&frm_module=contents&show_web_list_link=1&int_content_id=76590)).